

大塚市長の財政運営は「再建」ではなく「破綻」への道

<不明確な財政計画>の具体例

2017 8.4 桜川市議会議員 榎戸和也

例1 さくらがわ地域医療センター建設計画の問題点

▶大塚市長は、7月30日の市政報告会で「総務部と調整しているから数字に間違いはない」などとし、**市役所を私物化**している。

(1)「喜桜会だより」の図は、「国からの交付税」が大きく、市の負担は少なく思えるが、国が定める地方交付税の負担ルールで計算しただけで、市長の聡明さや愚鈍さとは関係なく、誰がやっても「喜桜会だより」のような図になる（合併特例債の率70%、学校施設整備債70%など）。

<土浦協同病院と比較してみると>

	桜川市病院	土浦協同病院
病床数	128床	800床
延床面積	10,400 m ²	79,000 m ²
総事業費	72.3億円	391億円
建設費	47.7億円	約250億円
1床当り建設費	3,730万円	3,130万円
建設単価	45.9万円/m ²	31.6万円/m ²

県西病院敷地で建設すれば40億円もかからない。土浦協同病院並みの建設単価に抑えれば、14億円がうき、学校1校が建つ。

(2) 地方公共団体も企業もコスト削減に努力し、市民負担を少なくする（商品価格を安くすることが、存続していける条件であり必死に努力する。

何故、さくらがわ地域医療センターは、土浦協同病院並みの建設単価に下げられないのか。

▶建設単価が高すぎて、交付税措置対象外部分も!

(3) 県内でトップの新病院をつくつた県JA会長や厚生連会長は飛びぬけて優秀で、かつ努力したのか。桜川市はコストカットに努力しなかったのか。誰かが、14億円分、甘い汁を吸っているのではないかと疑念を持たれても仕方がない。

なお、国・総務省は上限40万円/m²までしか、交付税措置はしない。

▶今後、多額の医療センターへの補助金が!

(4) この3月には、実質返済額48.5億円（今回の図では40.9億円）と答えており、利率（2.0→0.6%）の変更だけとは考えられない。金額がコロコロ変わるのは毎度のことだが、都合のよい部分だけを公表するからそうなる。

(5) 来年度は、県西病院職員の退職金負担金4~5億円があるが、公表していない。

(6) 来年、10月開院であるが、いまだ、病院の収支見込みや、指定管理者である山王病院との協定書（案）も公表されていない。良好な経営ができるならば、堂々と公表してよいはずだ。

本来、指定管理者は事業参加者の競争で選ばれるが、始めから山王病院と決まっているので、次々と、有利な条件を桜川市に付き付けることができる。いやならやめると。ふたを開ければ、小児科などの政策医療の名目で、数億円の財政援助が盛り込まれることが危惧される。



例2 桃山学園建設計画の問題点



- ▶桃山学園も校舎建設費（29.68 億円）以外に道路建設費にも 5.14 億円かかる。新たに、児童・生徒の安全を確保するための経費も欠かせない。
- ▶連携型小中一貫校にし、明治 5 年・学制発布からの伝統ある真壁小に紫尾小を統合すれば、建設費は、真壁小の校舎などを活用できるので半額となるという案も考えられたはずである。何故、建設費が少なく、節約する方法を選択しないのか。何故、無駄な金のばらまきを選択するのか。十分に時間をかけて検討することもなく、たった 3 か月という性急な判断で計画したことは、市民の様々な思いも踏みにじっているのではないか。

例3 上曾トンネル整備計画の問題点



▶上曾トンネルは、「とらぬ狸の皮算用」—つくば市に実例—

- (1) 14 年前に県が積算した事業費(110 億円)は、1.5 倍の 165 億円となり、桜川市分事業費も 65.3 億円と予測される。
- (2) 県道を格上げして国道に、2 級河川を格上げして 1 級河川にして、整備を急ぐことは全国にあるが、**市道に格下げして、(つまり重要性がない)整備を急ぐ例は、聞いたことがない。**
- (3) 国が負担する社会資本整備総合交付金（以下「社総交」という。）は、事業開始後 2~3 年は、各市で事業費 5 億円、両市で 10 億円程度は県分の「社総交」を両市に振り替え、シールドマシン、トンネルの発信基地などがつくれよう配慮してくれるだろう。

しかし、その後に大きな危惧

- (4) 工事を中止できない状態になってから、国・県は「両市の自己努力が足りない」と言ってくる。「自己努力とは『社総交』の国補助事業と同額を市の単独事業で行うことだ」と。全国どこでも同じだと。**これは、つくば市の総合運動公園計画に実例がある！**

<実例：つくば市の総合運動公園計画凍結の経緯>

当初、約 366 億円の事業費のうち、「社総交」で国費約 146 億円を見込み（施設 1 / 2、用地 1 / 3 の補助率）、市費（一般財源）は、わずか 5% の 18 億円で、45ha、366 億円の大運動公園ができると、「広報つくば」で宣伝した。しかし、実際は、27 年度予算で(茨城国体用)体育館用地 5ha、約 7.5 億円の国補助事業を計画したが、国が認めたのは、1ha、1.45 億円（国費 0.5 億円）であった。これで、一人の議員が「つくば市長はウソを言った」と、公園賛成派から反対派に転向し、予算執行は凍結された。

▶上曾トンネル事業は、「とらぬ狸の皮算用」である。

国・県が緊急性がないと中止した事業に、国費や県費を喜んで負担するとは考えられない。工事中止ができない状態になれば、国・県は手のひらを返し、冷たく「やりたければ両市の金でやれ」となるだろう。国・県が必ず負担するという保証や担保はどこにあるのか。

→大塚市長の合併特例債の乱用、無駄遣いで、桜川市の財政破綻は近づく



- ▶桜川市の市税収入は、合併直後の H17 が 43 億円、H27 決算が 45 億円とわずかな増であるが、地方交付税は H33 から合併特例加算というボーナスがなくなり、収入は減少する。
- ▶市病院、上曾トンネルなどで、病院への補助金や合併特例債の元利償還金（3 割は市の負担）が増えるので、合併特例加算のボーナスを使い果たし、市の財政破綻が迫ってくる。

★後悔しない選択を！

桜川の未来をつくる会 討議資料